

事業名	心身障害児総合援護費			調書番号	34
細事業名	ホームサーバー派遣等事業費補助金	財務コード	082004		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)		3221		

I 事業の概要

実施期間	始期 H10 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県肢体不自由児協会)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内に居住する20歳未満の障害児を養育している家庭	ホームサーバーを派遣し、障害児の相談相手やリハビリなどの補助を行う。	障害児の自立や能力開発を促すとともに、家族負担の軽減と家庭養育の支援
内容	県内に居住する心身障害児を養育している家庭に対し、ホームサーバーを派遣する。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	ホームサーバー派遣件数	目標	708.0	708.0	708.0	696.0	612.0	540.0	540.0
		実績(見込)	972.0	813.0	812.0	662.0	670.0	540.0	
		達成率	137.3	114.8	114.7	95.1	109.5	100.0	
		達成区分	a	b	b	b	b	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		1,654	1,654	1,597	1,534	1,417	1,055	984	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	財政事情が厳しく補助金の増額が難しい中でも、障害児を養育する家庭からの派遣要請は依然として多く、総じて予定を上回る回数の派遣が実施されている。
成果指標	b		派遣されたホームサーバーから支援を受けることで、障害児が自らの能力を開発でき、自立への一助となっている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
説明		障害児を養育している家庭への支援の必要性は高まっており、また、市町村ごとに利用できるサービスには違いがあるため、県による補助の必要性があると認められる。
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	障害児の自立や能力開発を促すことで社会参加を促進でき、また養育する家庭の負担も軽減できる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	
見直しの必要性	無	事業の需要と効果は依然として高く、実施体制や進め方についても、これ以上の効率化や予算削減は難しいため、これまでと同様の進め方で、今後も事業を行っていきたい。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。